

◎ 木質バイオマス関連情報

■厚生連佐久総合病院（長野県佐久市）に、チップボイラとガスコージェネレーションシステムを導入した新エネルギー棟が完成。ボイラの選定などにあたっては、地元の林業関係者らで組織している佐久林業連絡会議による「導入診断」を活用。導入されたのはオヤマダエンジニアリング（株）（岩手）の温水ボイラ「エコモス（定格出力 200kW）」で用途は院内の給湯・暖房。カラマツ材のチップ供給は佐久森林エネルギー(株)（長野県佐久市）が行う【OSR No.207：2015/12/02、J-FIC ニュース：2015/12/17】

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

■災害流木や間伐材を利用できるデンマーク製薪ストーブ(工事費を含め総額約 105 万円)、丹波市役所にお目見え。同市では 2014 年 8 月の豪雨災害で多くの流木が発生。一方で、災害に強い山作りに向け、里山の間伐に力を入れている。2015 年 4 月に設立された NPO 法人丹波グリーンパートナーが「木の駅プロジェクト」として流木やスギ、ヒノキの間伐材からの薪づくりに乗り出し、電気代を節約できる省エネ計画の一環として同市は薪ストーブを導入【産経新聞：2015/12/04】

<http://www.sankei.com/region/news/151204/rgn1512040071-n1.html>

■静東森林経営協同組合（静岡県小山町）とやまなしウッドチップ協同組合（山梨県山梨市）は 11 月 30 日、それぞれの地域から産出される原木を融通し合う協定を締結。主に住宅材を供給している静東森林経営協同組合はウッドチップの原料になる原木の入荷が多く、柱材などに用いられるスギやヒノキの調達に苦戦している。やまなしウッドチップ協同組合は製紙原料やバイオマス発電等に使うウッドチップを製造しているが材料が不足。こうした課題を解消するための協定で、県境を越えて原木の相互補完的な流通を民間ベースで進める全国的にも珍しい取り組み【静岡新聞：2015/12/04、J-FIC ニュース：2015/12/15】

<http://www.at-s.com/news/article/economy/shizuoka/176352.html>

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■文科省、地球温暖化対策の取組みを推進するため、全国の公立の幼・小・中学校・高等学校等を対象に再生可能エネルギーの設備設置状況調査を実施。小中学校では太陽光発電設備が最も多く 7,371 校、次いで風力発電設備が 610 校、太陽熱利用が 144 校、バイオマ

ス熱利用は 122 校が設備を設置【**財經新聞：2015/12/06**】

<http://www.zaikei.co.jp/article/20151206/282246.html>

■林野庁、12 月 15 日に農水省北別館 1 階の「消費者の部屋」において薪ストーブ火入れ式を実施。この冬で 2 シーズン目。火入れ式にはミス日本・みどりの女神の佐野加奈さんや岩手県住田町のご当地キャラ「すみっこ」らが参加【**同庁：2015/12/07、J-FIC ニュース：2015/12/11**】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/tokuyou/151207.html>

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■国立研究開発法人森林総合研究所、「季刊森林総研 (No.31)」を 2015 年 11 月 30 日に発行。特集は「期待される木質バイオマスエネルギー」【**同研究所：2015/12/07**】

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/pubs/kikan/kikan-31.html>

■農水省、経産省、環境省が「農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業計画」で「北海道音更地区家畜排せつ物バイオガス製造事業」を認定したと発表。同事業の概要は、畜産農家が家畜排せつ物（供給目標：9,490t/年）を供給し、「音更町農業協同組合」がメタンガス（製造目標：313,170Nm<sup>3</sup>/年、主な用途は発電、熱利用）を製造するというもの。実施期間は 2015 年 12 月 18 日から 2020 年 3 月 31 日まで【**農水省：2015/12/11**】

<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/bioi/151211.html>

■農水省、インド国環境・森林・気候変動省との森林及び林業分野の協力覚書に署名（12 月 11 日）。気候変動に対する森林の役割や自然災害に対する森林の防災力の発揮といった世界的な環境問題への森林・林業分野における対応の必要性を認識するとともに、この分野の二国間協力を強める必要性を重視し、両国間の友好関係を強化することに合意したものの【**林野庁：2015/12/11**】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaigai/151211.html>

■佐賀県佐賀市、西与賀町の下水浄化センターで発酵バイオマスを活用した藻類培養とメタンガス発電を実現するため、約 47 億円を投じ関連施設を整備する考えを明らかに。市は一昨年 6 月、味の素（株）（東京）とメタンガス発電の効率を高めるために共同研究を開始。調味料などの原料製造で発生し廃棄している「副生液」を浄化センターの発電や藻類培養で活用する。施設整備では来年度当初予算に設計費 9,000 万円を組む。藻類培養事業は事業主体の国交省が事業費 9 億 7,000 万円を負担し、（株）ユーグレナ（東京）や（株）東芝（東京）等 6 社が担い、来年度から本格始動する。2017 年度に着工、20 年度稼働予定【**佐賀新聞：2015/12/12**】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/258989>

■経産省、第14回J-クレジット制度認証委員会を開催し、J-クレジット制度を活用したプロジェクト9件が承認されたと公表（12月16日）。9件中4件は温泉施設や食品工場におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替。プロジェクトの承認件数は累計で128件に【同省、J-クレジット制度：2015/12/16】

<http://www.meti.go.jp/press/2015/12/20151216002/20151216002.pdf>

[http://japancredit.go.jp/committee\\_holding/post-1.html](http://japancredit.go.jp/committee_holding/post-1.html)

■（株）安川電機（福岡）、2011年より発売してきたバイオマス発電等の自然エネルギーを利用した小容量発電システム用制御装置 Enewell-GD/GC のラインアップを拡充。同製品は自然エネルギーによる発電で得られた電力を電源に系統連系する小容量発電システム用制御装置で、発電機制御ドライバ Enewell-GD は容量の拡充を、系統連系インバータ Enewell-GC は容量の拡充に加え、モデルチェンジし系統連系保護機能を強化【同社：2015/12/16】

<https://www.yaskawa.co.jp/newsrelease/product/13986>

■オリックスが中心となり福島県相馬市に建設するバイオマス発電所が起工式を実施（12月17日）。オリックスが100%出資する相馬エネルギーパーク合同会社が事業主。発電能力は11万2,000kWで木質チップと石炭を混焼する。発電した電気は事業所向けに売電する。総事業費は約400億円。（株）三井住友銀行（本店・東京）と日本生命保険（本店・大阪）、東北の地方銀行などが発電所の運営会社に計約270億円を協調融資する。2018年3月運開予定【福島民報：2015/12/18】

<http://www.minpo.jp/news/detail/2015121827476>

■奈良県内初の木質バイオマス発電所、クリーンエナジー奈良吉野発電所が12月17日に県内大淀町馬佐の工業団地で稼働開始。廃棄物処理・リサイクル事業のI・T・O(奈良)を母体とする新会社「クリーンエナジー奈良」が運営。未利用材や一般木材を粉碎したチップを燃やし、蒸気でタービンを回し発電する汽力発電(出力6,500kW)で、年間売電量は43,000kW(約1万2,000世帯分)の見込み【奈良新聞：2015/12/18】

<http://www.nara-np.co.jp/20151218091950.html>

■大和証券グループの大和PIパートナーズ（株）（東京）、グリーン・サーマル（株）（東京）と資本業務提携。両社共同で「DSグリーン発電米沢合同会社」を設立し、山形県米沢市に木質バイオマス発電所を建設すると発表。発電出力6,250kW、年間約8万t未利用材等を利用する計画。総事業費は約40億円の見込みで、2017年末の商業運転開始を目指す

【同社ニュースリリース：2015/12/18】

<http://www.dpipartners.co.jp/>

■（一社）新エネルギー導入促進協議会、平成26年度補正予算「再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金」のうち新規事業分の補助金交付先を決定し、公表。10件中バイオマス事業は1件。鶏糞を燃料とするバイオマスボイラを設置し、鶏舎暖房用熱源として利用する、日下部輝夫氏の「第1農場への暖房用バイオマスボイラ設置事業」【同協議会：2015/12/18】

[http://www.nepc.or.jp/topics/2015/1221\\_1.html](http://www.nepc.or.jp/topics/2015/1221_1.html)

■環境省、東京電力福島第1原子力発電所事故後の福島県内の森林除染について、日常的に人が立ち入らない大部分の森林は除染しない方針を決定。12月21日の有識者検討会で提示。同省はこれまで福島県の面積の約7割を占める森林のうち、生活圏から20m以内とキャンプ場やキノコ栽培で人が入る場所に限り落ち葉などの堆積物を除去するとしてきたが、それ以外については方針を示していなかった。広範囲で堆積物を取り除くと表土が流れやすくなるうえ、生活圏の空間線量率が変化するような放射性物質の飛散や流出が確認されていないとして、除染は適当でないと判断【日本経済新聞：2015/12/22】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG22H1T\\_S5A221C1CR0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG22H1T_S5A221C1CR0000/)

■佐賀県、主伐・再造林を支援して低質材の利用拡大を図る「さかの森林（もり）フル活用チャレンジ事業」をスタート。低質材の搬出・仕分けに必要な掛かり増し経費について4,000円/m<sup>3</sup>を定額助成するほか、再造林支援として造林補助金を県費で17%嵩上げ【J-FICニュース：2015/12/22】

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

■電現ソリューション（株）（東京）、フィンランドのVolterが開発した小型木質バイオマス発電システムを2016年春に国内で発売。木材を熱して発生したガスで発電する。出力は40kWで中小ビルの電力を賄える規模。お湯も作れるコージェネレーション（熱電併給）型なので、給湯の燃料費も削減可能。発電と熱利用の全体のエネルギー効率は78%。1tの木材があれば1日稼働できる。価格は4,000万円を予定。冬の熱需要が多い北海道や東北地方の施設、ハウス栽培や温浴施設に提案する【日刊工業新聞：2015/12/24】

<http://newswitch.jp/p/3034>

■中部ガスなどで作るサーラグループ（愛知）が、都市ガスの供給地域内である愛知県東三河地方か静岡県西部に木質バイオマス発電所の建設を計画。両県の山林から出る間伐材などを燃やして発電。出力は20,000～30,000kW級。サーラは中部ガス子会社「サーラ e

エナジー」を通じ、来年4月から都市ガスとLPガスの家庭顧客43万世帯に向けて電気のセット販売を始める。供給する電気は当面他の新電力から調達するが、バイオマス発電所の稼働後「地産地消の電気」も加える【中日新聞：2015/12/26】

<http://www.chunichi.co.jp/article/front/list/CK2015122602000073.html>

■政府、2015年12月24日に来年度（平成28年度）当初予算案を閣議決定。林野関係の概算決定額は対前年度比1.0%増の2,933億円。最重点要求の次世代林業基盤づくり交付金は、予算額61億円で【J-FIC ニュース：2016/01/05、林野庁：2015/12/24】

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/index.html>

■佐賀県佐賀市、佐賀大・筑波大と3者で藻類の研究機関設立へ。昨年12月に協議し、基本合意していた。将来的には企業との共同研究を想定しており、産学官が連携する研究機関を目指す。3者で協議体をつくり、施設の概要や方向性、整備場所、費用負担等検討する【佐賀新聞：2016/01/05】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/265462>

■総務省、平成28年度の地方財政対策に「森林吸収源対策等の推進」として約500億円計上すると発表（12月24日）。従来からの地方財政措置（220億円）に280億円上積みし、市町村の森林整備を支援。間伐等により生産された木材の「木質バイオマスエネルギーへの活用の推進」も森林吸収源対策を推進するものとして挙げられている【J-FIC ニュース：2016/01/08、同省：2015/12/24】

<http://www.j-fic.com/news>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000391986.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000391986.pdf)

■11月30日～12月13日までフランス・パリで行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）および京都議定書第11回締約国会合（CMP11）において、すべての国が参加し、公平かつ実効的な枠組みとなる「パリ協定」が採択。同協定には「世界共通の長期目標として2℃目標のみならず1.5℃への言及」、「主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新すること」、「JCMを含む市場メカニズムの活用が位置づけられたこと」等が盛り込まれた。次回のCOP22は2016年11月にモロッコ・マラケシュで開催予定【外務省：2015/12/28】

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page18\\_000435.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page18_000435.html)

■徳島県三好市、市有温泉施設に薪ボイラ導入2年で燃料費が300万円減。薪ボイラは2013年12月に松尾川温泉（池田町）に1基設置され、14年4月からは紅葉温泉（三野町）、サ

ンリバー大歩危（山城町）、ホテル秘境の湯（西祖谷山村）、いやしの温泉郷（東祖谷）の4施設で14基が稼働。主にスギやヒノキの間伐材を年間約1,200t使用。5施設を合わせた年間の燃料使用料は4,380万円から4,080万円に。県内の公有温泉で薪ボイラを導入しているのは同市だけとあって環境に優しいイメージが浸透して注目度が高まり、年間利用客は18万9,600人から19万2,000人に増加【徳島新聞：2015/12/28】

[http://www.topics.or.jp/localNews/news/2015/12/2015\\_1451265529593.html](http://www.topics.or.jp/localNews/news/2015/12/2015_1451265529593.html)

■農林水産政策研究所研究員ら、11月にスペインで開かれた「クリーナープロダクションおよび持続的な消費に関する国際学会」で、岩手県西和賀町で進める木質エネルギー利用の取り組みに関する研究成果を発表。現在町内で全世帯の3割を占める薪利用を今後は5割に拡大することを目標に掲げていることや、2014年10月に開設された町立西和賀さわうち病院に木質チップボイラを導入している町の現状を紹介【岩手日日新聞社：2015/12/29】

<http://www.iwanichi.co.jp/kitakami/9083.html>

■福島県副知事、環境省で丸川珠代環境相と会談（1月4日）。福島県内の森林除染を巡り、同省が生活圏から離れた大部分を除染しない方針を示したことについて再考を求める要望書を提出。副知事が「除染しないと結論付けるのではなく、引き続き調査研究や実証事業に取り組んでほしい」と訴えたのに対し、丸川氏は「森林は暮らしの一部であるという思いを受け止め、これからも取り組んでいきたい」と述べるにとどめた【日本経済新聞：2016/01/04】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG04HE7\\_U6A100C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG04HE7_U6A100C1000000/)

■デンマークエネルギー庁、同国の温室効果ガスの総排出量が2020年には1990年比40%削減との見通しを明らかに。化石燃料の消費削減と2000年から安定的に増加している再生可能エネルギーの消費拡大によるという。エネルギー庁は、特に電力と地域暖房部門における風力及びバイオマスへの転換が大きいとし、2020年には電力消費の約54%を風力発電が占め、家庭においても石油及びガスの消費をバイオマス及びヒートポンプが取って代わると見込んでいる【EICネット：2016/01/06】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=36103&oversea=1>

■コープさっぽろ（札幌）系のトドック電力、王子・伊藤忠エネクス電力販売（東京）から木質バイオマス等による電力を調達する方針を固め、1月中にも提携。王子・伊藤忠エネクス電力販売は江別市の木質バイオマス発電所（25,000kW）等道内各地に合わせて52,000kW分の電源を確保している。トドックにどれだけの電力を供給するかは調整中だが、このうち再生エネによる電力のみ数万kW規模で融通する方向。トドック電力は再生エネ

であることを売りに販路を広げ、料金も北海道電力より約3%安い水準とする方針。2月中に料金メニューを発表し、3月1日から申込み受付。供給開始は5～6月の見込み【北海道新聞：2016/01/09】

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/economy/economy/1-0221167.html>

■ (株) タクマ (兵庫)、SGET グリーン発電三条合同会社 (新潟県三条市) よりバイオマス発電設備を受注。同発電設備は主に新潟県内の山林に放置されている林地残材、間伐材等の未利用材をバイオマス燃料として有効活用する設備で、発電規模は6,250kW。発電した電気はFITの設備認定を受け、電気事業者へ売電する計画。同事業には東京都が出資する「官民連携再生可能エネルギーファンド」およびグリーン・サーマル (株) からの出資も行われている。設備完成予定は2017年8月【同社：2016/01/12】

[http://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112\\_1.html](http://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112_1.html)

■ (株) タクマ(兵庫)、DS グリーン発電米沢合同会社 (山形) 向けバイオマス発電設備を受注。同発電設備は主に山形県内の山林に放置されている林地残材、間伐材等の未利用材をバイオマス燃料として有効活用する設備で、発電規模は6,250kW。FITの設備認定を受け、電気事業者へ売電する計画。設備完成予定は2017年12月【同社：2016/01/12】

[http://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112\\_2.html](http://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112_2.html)

■ 長野県駒ヶ根市内の施設園芸農家の有志が、任意団体「伊南バイオマス利用研究会」を設立、1月26日に発足式。経営負担が大きい暖房用燃料を化石燃料からバイオマスエネルギーに転換可能か検討し、農業基盤強化を目指す。月1回の定例会を基本に、専門家の講義や事例見学会でバイオマス利用のさまざまな技術や実施例を学ぶ。東京大学生産技術研究所の望月和博特任准教授 (地域エネルギー化学工学) をアドバイザーに研究を進める。研究会内での議論が深まれば次年度以降、事業性調査へ進む計画【長野日報：2016/01/12】

<http://www.nagano-np.co.jp/modules/news/article.php?storyid=36062>

■ (一社) 新エネルギー導入促進協議会、平成26年度補正予算「独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金」のうち新規事業分の補助金交付先を決定し、公表。60件中バイオマス事業は1件で、工場内に130kWのバイオマス発電設備を設置し、発電した電力を工場内の消費電力の一部として使用する (株) オリエント (群馬) の「沼田工場バイオマス発電事業」【同協議会：2016/01/12】

[http://www.nepc.or.jp/topics/2016/0112\\_1.html](http://www.nepc.or.jp/topics/2016/0112_1.html)

■ 中国の買い占めで国産木炭に脚光、高山林業 (群馬県中之条町) がリニア、電気自動車 (EV)、ハイブリッドカー (HV) 向け量産へ。先端技術の粋を集めた心臓部のモーターに

は、「最強の永久磁石」ネオジウム鉄ボロン磁石が使われている。原料のフェロボロンは合金鉄製造の国内トップ・新日本電工が国内で唯一生産し、その生成に木炭は不可欠。中国との争奪戦の中で同社が白羽の矢を立てたのが高山林業。量産体制やコスト面で課題は残るものの、昨年 11 月には出荷が開始され、利用拡大に期待がかかる【産経新聞：2016/01/13】  
<http://www.sankei.com/premium/news/160113/prm1601130002-n1.html>

■ (株) いちたかガスワン (北海道札幌市)、(株) 津軽バイオマスエナジー (青森県平川市) の発電所から電力調達開始。4 月の電力小売り自由化に備えるもので、道内と本州とを結ぶ送電線「北本連系線」から電気を受け取る。北本連系線は容量が小さく緊急時には使えない懸念もあるが、道内では利用できる電源が限られ、本州から送電した方が有利と判断【日本経済新聞：2016/01/14】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO96070170T10C16A1L41000/?ct=ga>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略